

セカンドオピニオン

株式会社小飯田工業
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年9月27日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社小飯田工業に実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社小飯田工業(以下、同社)は木造建物の解体から、鉄筋コンクリートの建物や鉄骨の解体まで、造形物の解体を請け負う総合解体会社である。

【同社が行う解体工事の様子①】



資料:小飯田工業の Website <http://www.koiida.co.jp/>

- 同社が行う解体工事は、民間からの発注がおよそ7割、官公庁からの発注が3割であり民間の割合が高くなっている。規模の大きい工事にも対応できるため、新潟県内の大手建設会社からの発注が多くなっている。

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・オン&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

【同社が行う解体工事の様子②】



資料:小飯田工業の Website <http://www.koiida.co.jp/>

- 同社は新潟市内に産業廃棄物処理施設を有しており、解体工事から産業廃棄物の処理までワンストップで対応が可能である。

【同社が運営する産業廃棄物処理施設】

クリーンセンター
コンクリート破砕施設

【マニフェストによる産業廃棄物処理】
破砕処理 / がれき類

【販売】 販売 / コン砕

【受付時間】 AM8:00～PM5:00(日・祝除く)

資料:小飯田工業の会社案内

(2) 経営上のモットー

同社の経営上のモットーは、「新しい第一歩をお手伝いします」である。同社は鉄筋コンクリートや木造、鉄骨その他一切の建物の解体処理を主な業務とし、1960年に創業した。以降、同社は長年の経験で培ってきた知識と技術を最大限に発揮し、建物再生の第一歩目となる解体作業を行い、地域の老舗企業として信頼を築いている。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「解体工事で発生する産業廃棄物 (コンクリート破片) の再利用・販売率 (リサイクル率)」である。

同社は、解体工事で発生したコンクリート破片について中間処理場で処分した後、すべてを最終処分 (中間処理後の残さ物を最終処分場に埋め立てること) するのではなく、一部をコンクリートくずに加工し自社が行う工事で再利用している。今後、自社工事で再利用するコンクリートくず量を増やしていくとともに、セメントメーカー等への販売を開始・拡大することで、解体工事で発生するコンクリート破片のリサイクル率を高めていく方針である。

(2) KPI の重要性

① サステナビリティ方針

2000年6月に循環型社会形成推進基本法が公布された。法の目的は廃棄物の発生を抑制し、循環資源はできる限り 3R (リデュース、リユース、リサイクル) を実施することで資源を循環させる仕組みを作り、環境への負荷を最小限に抑えた社会を目指すことである。また、循環型社会形成推進基本法に基づき、政府は循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため循環型社会形成推進基本計画を順次見直しており、2024年8月2日に第5次循環型社会形成推進基本計画を決定した。本計画では、廃棄される製品や原材料などの資源を有効活用し、成長の好循環を生む「循環経済 (サーキュラーエコノミー)」への移行を目指す方針が初めて明記され、「国家戦略として関係者が一丸となって取り組むべき重要な政策課題」として強調されている。同社が解体工事で発生する産業廃棄物のリサイクル率向上を目指していくことは、政府が目指す「循環経済」への移行に貢献すると同時に、本来は捨てられるはずの産業廃棄物に新たな価値を見出すことから、同社が経営上のモットーとして掲げている「新しい第一歩をお手伝いします」にも内容が合致している。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

なお、KPI は以下の SDGs の目標に貢献すると考えられる。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

資料：環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料編 [第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPI の有意義性

環境省「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」(2023 年) をみると、産業廃棄物について排出量の増加を抑制し、循環利用率を引き上げるとともに、最終処分量を削減する目標が掲げられている。

こうした中、同社が取り組もうとしている産業廃棄物のリサイクル率の向上は、最終処分する廃棄物を減らすことに直結するため、有意義な活動といえる。

なお、解体工事で発生するコンクリート破片の発生量およびそのリサイクル量は同社のデータベースで一元的に管理されていることから、コンクリート破片のリサイクル率は定量的に把握できるものとなっている。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

KPI である「解体工事で発生する産業廃棄物(コンクリート破片)の再利用・販売率(リサイクル率)」を SPTs に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【解体工事で発生する産業廃棄物(コンクリート破片)の
再利用・販売率(リサイクル率)(SPTs)(白抜きの数値)】

決算期	リサイクル率(%)
2022年3月期(実績)	3.30
2023年3月期(実績)	6.35
2024年3月期(実績)	3.49
2025年3月期	6.00
2026年3月期	8.00
2027年3月期	11.00
2028年3月期	14.00
2029年3月期	17.00
2030年3月期	22.00
2031年3月期	25.00

(2)SPTsの野心性

①長期的なパフォーマンス(過去の実績)等との比較

同社の産業廃棄物(コンクリート破片)のリサイクル率は、同社における再利用が一部に留まっていたことにより、直近3カ年の実績で3%台~6%台と低い割合で推移している。このような状況で、同社は環境問題への配慮が世界的課題になっていることを強く認識しており、コンクリート破片のリサイクル率を向上することで環境問題の解決に貢献することを目指している。7年後の2031年3月期には解体工事で発生するコンクリート破片の25%を再利用もしくは販売するという2023年度実績と比較して約7.1倍とする意欲的な目標を設定しており、野心性は高いと判断できる。

②達成方法と不確実性要因

同社では、産業廃棄物処理施設に設置してあるコンクリート破碎設備の稼働率を上げ、再利用に適したコンクリートくずの生産を増やしていく方針である。増産したコンクリートくずについては自社工事で使用するとともに、今後はセメントメーカーなどのコンクリートくずを再利用している企業への販売を強化する方針である。

一方、同社がコンクリートくずの販路を本格的に拡大していくのはこれからであり、当初の想定通りに販売先を確保できない可能性もある。このようなリスクを低減するためにも、新潟市内の老舗企業として培ってきた信頼を活用しつつ、経営陣を先頭に営業力を強化し、販売先企業を増やしていくなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3)KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTs の達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。